

SABO NEWS LETTER

1 頁

第 4号 【発行日】： 1998年10月16日 【発行】(社)全国治水砂防協会

砂防協会
会員の皆様へ

大型で強い台風10号が、ゆっくりと台湾の東海上を北上しています。

今年は例年に較べ土砂災害が多発しているところへ、台風10号による豪雨が追い打ちを掛けるようなことにはならないよう祈ります。

- かねてよりその調査結果が注目されていました「災害弱者関連施設に係る土砂災害緊急点検結果」が発表されました。

全国の関連施設（約139,000箇所）のうち、約13%が土砂災害を受ける可能性のある場所に設置されていることが判明しました。

ソフトおよびハード両面にわたる対策が、速やかに実行されるよう期待します。
- 今回のニュースレターは配信に手間取りご迷惑をお掛けしました。お詫び致します

《お知らせ》

第2回『緑』のゼミナールを開催いたします。

今年は（緑の斜面づくり）をテーマに、パネルディスカッションも予定していますので、皆さんお揃いでご出席下さい。

日 時 : 平成11年 1月25日 (月) 11:00-17:00

場 所 : 砂防会館別館 シェーンバッハ・サボー
(東京都千代田区平河町 2-7-5 TEL: 03-3261-8386)

参 加 費 : ¥6,000-

「SABO NEWS LETTER」へのご質問、ご意見、ご感想、各記事の詳細内容などについて FAX で以下へお問い合わせください。

問い合わせ先：社団法人 全国治水砂防協会 事業本部 宮本 登、藤川 泰弘
 住 所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内
 電話番号：03-3261-8386
 FAX番号：03-3261-5449

拝啓 市町村長様

吹く風がめきり秋らしく感じてまいりました。皆様にはお喜び
TFC 御記録の事と拝察いたします。

日本 東京では 全国の災害対策、特に具体的な点検取組
を全力で強調しております。(第4号 記録を御参照下さい。)

特に今年の災害では高齢者の方が多く死んでおります。今後
高齢化の傾向我が国にとって 21世紀に亘る一大課題と
みるに認識しております。これらの災害弱者にも安全な国土
を一日も早く創出していくと考えております。

10月は予算編成と景気対策臨時緊急特別会の具體
的な予算案をとりまとめ時期です。地域の景気対策なら
ども 安全で安心して住める地域づくりに皆さんの声を
いたしまさから要望していきたいとあります。よろしくお願い
いたします。

地方分権について各地域、国直轄見直しに関する
意見書が出ております。地域の皆さんのが確
かにすることを望んでおります。

誠に謹

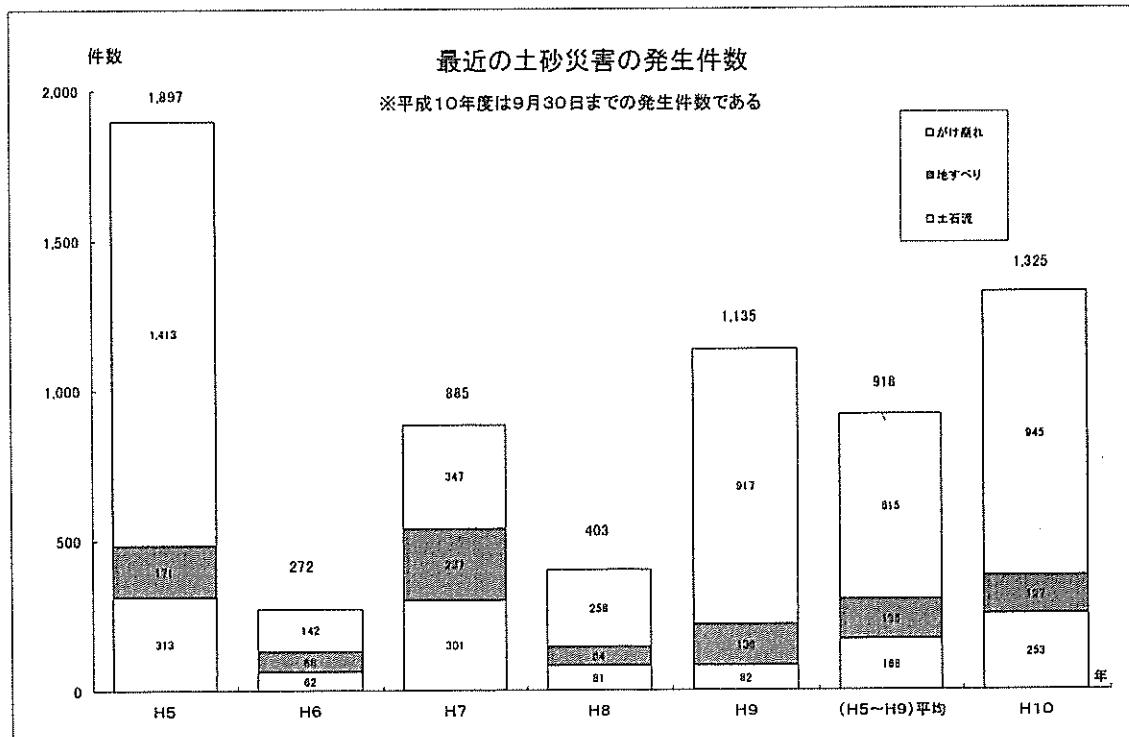
平成10年における土砂災害の概要について

(平成10年9月末日現在)

平成10年は9月30日までに全国で1,325件（土石流253件、地すべり127件、がけ崩れ945件）の土砂災害が発生しています。特に8～9月に入ってから多くの災害が発生しており、台風期を残しているにもかかわらず、比較的災害発生の多かった平成9年の件数をすでに上回る結果となっています。（下図参照）

また、被害状況のうち人的被害については死者13名（高知県南国市2名：5/16、高知市1名：9/25、岐阜県白鳥町1名：8/7、福島県西郷村他9名：8/27）となっており、特に8月末豪雨や高知の災害にみられるように幼児・高齢者や障害者といったいわゆる災害弱者が被災されています。

今後も引き続き、台風や秋雨前線豪雨による土砂災害への警戒が必要です。皆さん近くのお年寄りや子供の安全に十分に気を配り早めの避難を心がけて下さい。



SABO NEWS LETTER

4 頁

件数

2,000

1,897

※平成10年度は9月30日までの発生件数である

□がけ崩れ

■地すべり

□土石流

1,325

1,135

1,500
1,000

1,413

885

918

945

917

403

347

272

313

258

142

403

301

258

81

82

H5

H6

H7

H8

H9

H10

(H5~H9)平均

年

災害弱者関連施設に係る土砂災害緊急点検結果を発表

～災害弱者関連施設のうち13%の施設が
土砂災害危険箇所内、注意箇所内に立地しています。～

8月26日福島県西郷村にある救護施設「からまつ荘」で死者5名にのぼる土砂災害の発生に鑑み、土砂災害を受けるおそれのある災害弱者関連施設を把握し、適切な土砂災害対策を推進するため、建設省は災害弱者関連施設の立地条件等について緊急的に点検しました。

その点検の結果、災害弱者関連施設は、全国に約139,000施設あり、それらのうち、約9,000施設（約7%）が土砂災害危険箇所内に位置しており、また、約8,000施設（約6%）が土砂災害に注意が必要な区域に位置していることが判明しました。（次頁参照）

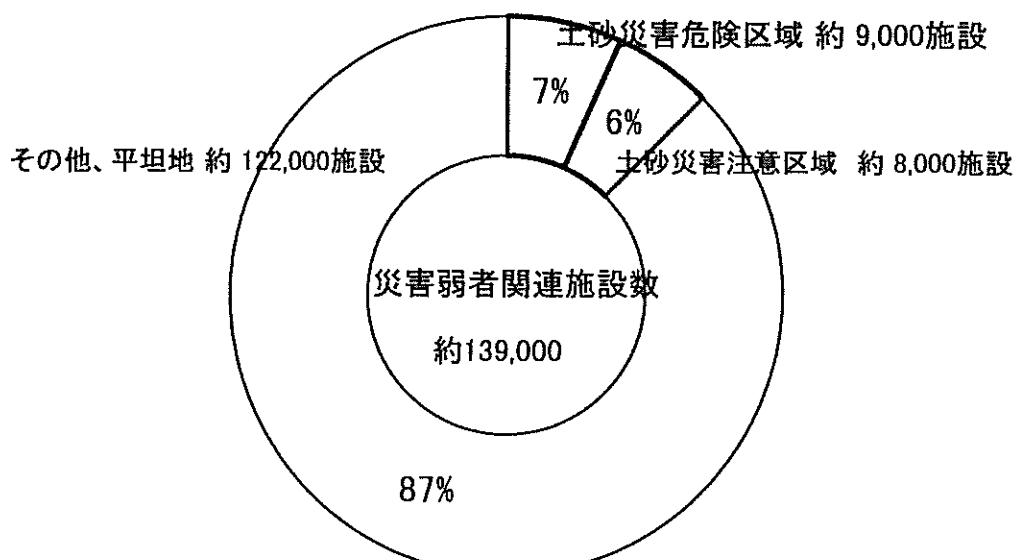
この結果を受け、建設省は、厚生省等関係省庁と連携調整を図りながら、土砂災害危険箇所、土砂災害注意箇所に存在する災害弱者関連施設の保全のため、事業の採択基準に該当する箇所については、砂防、地すべり、急傾斜の工事を強力に推進することとしています。

また、土砂災害の被害を最小限に抑えるために、当該施設が土砂災害のおそれがある地区に位置している旨の施設管理者への周知、都道府県及び市町村の地域に係る地域防災計画への記載、施設管理者への土砂災害に関する講習会等のソフト対策を実施することとしています。

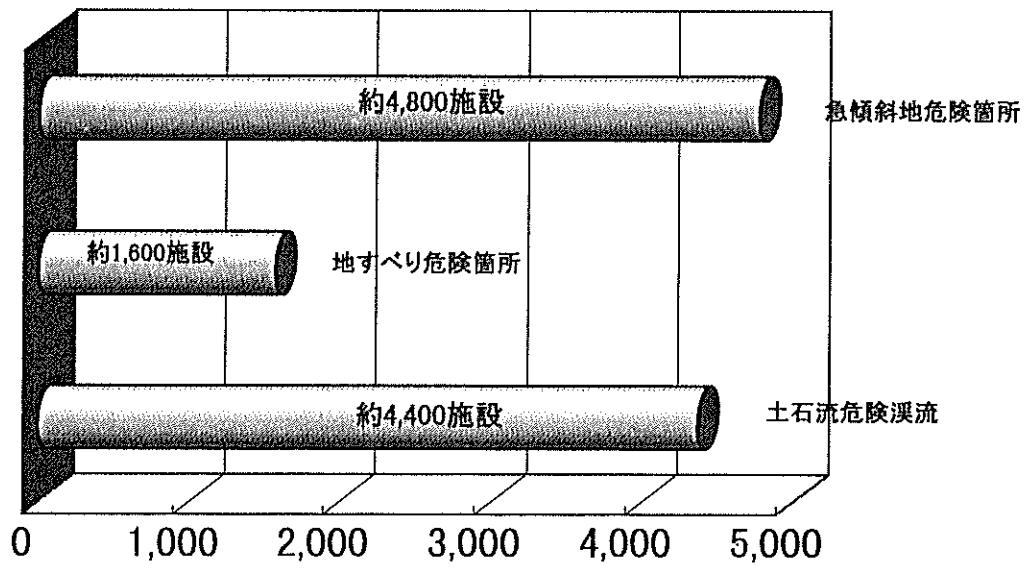
災害弱者関連施設に係る土砂災害緊急点検結果

(建設省調べ)

災害弱者関連施設の立地条件



土砂災害危険箇所内の災害弱者関連施設数



注) 上記の数値はダブル計上あり

岩手山火山防災マップの公表について

岩手山の火山活動の活発化に伴い、東北地方建設局及び岩手県は、岩手山西側の水蒸気爆発を想定した「岩手山火山防災マップ」を作成し、両者において平成10年7月22日に公表し関係機関や一般家庭での防災対策に活用されました。

その後、岩手山東側でマグマ噴火が起きた場合を想定した災害マップの検討を重ねてきた結果、この度「岩手山火山防災マップ」（次頁参照）及び「岩手山火山防災ハンドブック」（防災マップの解説書にあたるもの）を作成し、両者において平成10年10月9日に公表されました。

この度、公表したマップは、岩手山の主峰である薬師岳が形成された約6000年間を対象として噴火範囲、噴火タイプ、噴火規模、噴火方向の前提条件により東側でのマグマ噴火に伴って発生が予測される現象とその被害範囲を示したものであり、前回公表した西側の水蒸気噴火の場合の災害も重ね合わせて表現されています。

東北地方建設局、岩手県等の関係機関は、今後、このマップを基本として、警戒避難について周知・啓発を行っていくとともに、施設による被害の軽減など具体的な各種防災対策を検討していくこととしています。

岩手山火山防災マップ

